

貸借対照表

(平成15年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,493	流動負債	18,162
現金及び預金	3,580	買掛金	10,041
売掛金	211	短期借入金	5,563
商貯蔵品	6,862	未払入金	1,005
前払費用	70	未払法人税等	1,014
繰延税金資産	44	未払費用	246
短期貸付金	318	預り金	9
その他の流動資産	169	賞与引当金	62
貸倒引当金	31	その他の流動負債	142
	207		78
	2		
固定資産	23,473	固定負債	5,059
有形固定資産	17,396	長期借入金	4,176
建物	4,397	退職給付引当金	117
構築物	313	長期未払金	178
土地	12,518	預り保証金	439
その他の有形固定資産	168	その他の固定負債	147
無形固定資産	162	負債合計	23,221
借地権	96	(資本の部)	
営業権	3	資本金	2,374
電話加入権	58	資本剰余金	4,651
ソフトウェア	3	資本準備金	4,645
		その他資本剰余金	5
投資その他の資産	5,914	自己株式処分差益	5
投資有価証券	128	利益剰余金	4,726
子会社株	317	利益準備金	93
長期貸付金	789	任意積立金	3,420
長期前払費用	190	特別償却準備金	0
繰延税金資産	382	別途積立金	3,420
繰入保証金	3,984	当期末処分利益	1,212
その他の投資	167	株式等評価差額金	4
貸倒引当金	45	その他有価証券評価差額金	4
		自己株式	1
資産合計	34,967	資本合計	11,746
		負債及び資本合計	34,967

損 益 計 算 書

〔 平成 14 年 9 月 1 日から
平成 15 年 8 月 31 日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		
売 上 高		77,983
営 業 費 用		
売 上 原 価	63,575	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,117	75,692
営 業 利 益		2,290
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37	
賃 貸 収 入	389	
そ の 他 の 収 益	85	513
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	216	
賃 貸 原 価	228	
そ の 他 の 費 用	33	477
経 常 利 益		2,325
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	38
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	45	
差 入 保 証 金 償 却 損	12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	
火 災 損 失	115	183
税 引 前 当 期 純 利 益		2,181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,006
法 人 税 等 調 整 額		26
当 期 純 利 益		1,147
前 期 繰 越 利 益		120
中 間 配 当 額		56
当 期 未 処 分 利 益		1,212

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …… 売価還元法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年から34年

構築物 10年から20年

無形固定資産 …… 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法。

長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

6. 1株当たり当期純利益

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は152円40銭となります。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	4,406	百万円
2.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	42	百万円
長期金銭債権	809	百万円
短期金銭債務	21	百万円
長期金銭債務	2	百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機およびその周辺機器の一部、営業店の器具備品の一部等についてはリース契約により使用しております。		
4.担保提供資産		
定期預金	220	百万円
建物	1,006	百万円
構築物	34	百万円
土地	8,681	百万円
差入保証金	387	百万円
5.計算書類等の表示方法		
当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。		

(損益計算書に関する注記)

1.子会社との取引高		
営業取引		
仕入高	677	百万円
営業取引以外の取引	105	百万円
2.1株当たり当期純利益	147	円75銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。		
損益計算書上の当期純利益	1,147	百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	35	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,112	百万円
普通株式の期中平均株式数	7,532	千株

貸借対照表および損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	89 百万円
賞与引当金	46 百万円
その他	32 百万円
繰延税金資産(流動)計	169 百万円
繰延税金資産(流動)の純額	169 百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	29 百万円
減価償却超過額	97 百万円
建設協力金時価会計	60 百万円
投資有価証券評価損	132 百万円
その他	136 百万円
繰延税金資産(固定)計	455 百万円
繰延税金負債(固定)	
長期前払家賃	67 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債(固定)計	73 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	382 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整) 交際費等損金算入不算入項目	0.5 %
住民税均等割	3.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 %
その他	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 %

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.0%から40.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が、13百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は13百万円減少しております。

(退職給付関係注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	236	百万円
年金資産	72	百万円
未積立退職給付債務	164	百万円
未認識数理計算上の差異	46	百万円
退職給付引当金	117	百万円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	37	百万円
利息費用	5	百万円
期待運用収益	1	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1	百万円
退職給付費用	42	百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	3 年

平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌事業年度から費用処理しております。